

## 入 札 要 領 書

平成 30 年度 高レベル放射性廃棄物等の地層処分に関する技術開発事業「TRU 廃棄物処理・処分に関する技術開発」のうち廃棄体からの核種溶出モデルの高度化「ハル等廃棄体(照射済み構造材)」

平成 30 年 7 月

公益財団法人 原子力環境整備促進・資金管理センター

## 1. 要領書の適用

本要領書は、公益財団法人 原子力環境整備促進・資金管理センター（以下、当センターと称する）が、民間企業等に請負付託する業務に関する入札要領を示すものである。民間企業等は、本要領書および仕様書に基づき、入札を行うものとする。

## 2. 入札対象業務の概要

### (1) 件名

平成 30 年度 高レベル放射性廃棄物等の地層処分に関する技術開発事業「TRU 廃棄物処理・処分に関する技術開発」のうち廃棄体からの核種溶出モデルの高度化「ハル等廃棄体（照射済み構造材）」

### (2) 業務内容

本業務は、経済産業省資源エネルギー庁の委託に基づき実施されるものであり、業務の目的、内容、提出物および業務実施期間などについては、別紙仕様書「平成 30 年度 高レベル放射性廃棄物等の地層処分に関する技術開発事業「TRU 廃棄物処理・処分に関する技術開発」のうち廃棄体からの核種溶出モデルの高度化「ハル等廃棄体（照射済み構造材）」のとおりとする。

## 3. 入札に参加する民間企業等に必要な資格

- ① 本業務の入札の時に、当センター「指名型競争参加者指名停止基準」に基づく指名停止を受けていないこと。
- ② 当センターの定める「登録業者名簿」に登録していること。なお、応募要領説明会時において登録申請中であっても応募書類提出期限までに登録が完了する見込みを有する者は、本条件を満たすものとする。
- ③ 入札説明会に参加し、入札要領書の配布を受けていること。
- ④ 本業務の実施にあたり、遂行能力を証明する技術資料を事前に提出し、審査に合格していること。

## 4. 入札説明会の日時及び場所

平成 30 年 7 月 20 日（金）13 時 30 分～14 時 00 分

東京都中央区明石町 6-4（ニチレイ明石町ビル 12 階）

公益財団法人 原子力環境整備促進・資金管理センター 第二会議室

なお、入札説明会に参加希望のものは、7 月 19 日（木）17 時までに希望の旨を後記 5. の連絡先に必ず申し出、その際に説明会に出席するものの氏名を連絡すること。

## 5. 連絡・問合せ

本件に関する連絡・問合せ先は、下記のとおりとする。

なお、問合せ期間は、平成 30 年 7 月 25 日（水）17:00 までとする。また、問合せ内容及びその回答については、入札参加企業に周知する。

（本件に関する連絡・問合せ先）

東京都中央区明石町 6-4（ニチレイ明石町ビル 12 階）

公益財団法人 原子力環境整備促進・資金管理センター

処分材料調査研究プロジェクト 大和田 仁 (owada@rwmc.or.jp)

植田 浩義 (ueda.hiroyoshi@rwmc.or.jp)

桜木 智史 (sakuragi@rwmc.or.jp)

TEL. 03-6264-1716 (大和田直通)

03-6264-1717 (植田直通)

03-6264-1770 (桜木直通)

FAX. 03-5550-9116

## 6. 技術証明資料の審査

### (1) 技術証明資料の提出

本業務の遂行能力を証明する以下の技術証明資料を提出すること。なお、必要に応じて入札希望者に説明を求めることがある。

- i) 核燃料物質又は核燃料物質によって汚染された物を取り扱える施設を有する若しくは利用できること
- ii) 商業用原子炉にて照射された燃料集合体の取扱い等、本業務に求められる知見・技術・実績を有すること

### (2) 提出期限

平成 30 年 7 月 25 日 (水) 17:00

### (3) 提出先

(公財) 原子力環境整備促進・資金管理センター 総務部長宛とする。

### (4) 提出方法

上記の提出先まで、郵送又は持参すること。(日時厳守)

なお、FAX 及び電子メールでの提出は受理しません。

### (5) 審査結果

平成 30 年 7 月 26 日 (木) 17:00 までに提出者に電話にて通知する。

## 7. 入札・開札の日時及び場所

平成 30 年 7 月 27 日 (金) 13 時 30 分～14 時 00 分

東京都中央区明石町 6-4 (ニチレイ明石町ビル 12 階)

公益財団法人 原子力環境整備促進・資金管理センター 第二会議室

## 8. 入札方法等

### (1) 入札書の記載

- 入札金額は、一切の諸経費を含む総価とする。
- 落札金額に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の 8 パーセントに相当する額を加算した金額(当該金額に 1 円未満の端数が生じたときは、その端数金額を切り捨てるものとする。)をもって落札金額とする。このため、入札者は、消費税および地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の 108 分の 100 に相当する金額を入札書(別紙 1 参照)に記載すること。

(2) 入札方法

- 入札者は、入札書（別紙 1 参照）を封筒に入れ、入札の日時に直接提出しなければならない。

(3) 提出物

- 入札者は、代理人をして入札させるときには、委任状（別紙 2 参照）を持参させなければならない。
- 見積書（2 部）と見積仕様書（2 部）も持参すること。

(4) 落札者の決定

- 当センターの作成した予定価格の範囲内で、最も入札金額の低かったものを落札者とする。

(5) 再度入札

- 開札をした場合に、入札したすべてのものの入札金額が予定価格の制限の範囲内でないときは、直ちに再度の入札を行うものとする。
- 再度入札を行わなかったものは、入札を辞退したものとみなす。

(6) 入札の無効

- 前記「3. 入札に参加する民間企業等に必要な資格」に該当しない民間企業等による入札は無効とする。
- 複数社（共同企業体）による入札は無効とする。

9. 入札の辞退

入札説明会に参加し、入札を辞退する場合は、7 月 26 日（木）17 時までに入札説明会へその旨を伝えるとともに、速やかに辞退書を提出して入札説明会時に配布した仕様書を含む書類一式を当センターまで返却するものとする。なお、提出先は次のとおりとし、郵送等を認める。

（入札辞退の連絡先）

5. の連絡先に同じ。

（入札辞退書等の提出先）

6. (3)の提出先に同じ。

10. その他

- 入札説明会への参加等により知り得た本件に係る情報に関しては、守秘義務を負うものとする。
- 選定の成否を問わず、入札に係る費用は支給しない。

# 入 札 書

消費税を除いた額

一 金 〇〇〇, 〇〇〇, 〇〇〇 円也

ただし、平成30年度 高レベル放射性廃棄物等の地層処分に関する技術開発事業「TRU 廃棄物処理・処分に関する技術開発」のうち廃棄体からの核種溶出モデルの高度化「ハル等廃棄体（照射済み構造材）」

上記価格をもって、貴センター入札要領書承諾のうえ入札いたします。

入札日を記入

平成〇〇年〇〇月〇〇日

公益財団法人 原子力環境整備促進・資金管理センター  
総務部長 殿

入札者の住所等  
社印と代表者印の押印

住 所 東京都〇〇区〇〇丁目〇〇番〇〇号

会社名 〇〇〇〇 〇〇〇〇〇〇

印

代表者 〇〇〇〇 〇〇〇〇〇〇

印

(代理人の場合)

代理人名 東京都□□区□□丁目□□番□号 (住所)

□□□□ (支店名または支社名等含む会社名)

〇〇 〇〇 (代理人名)

印

【別紙2】

平成〇〇年〇〇月〇〇日

## 委任状

入札日または入札  
日以前の日を記入

公益財団法人 原子力環境整備促進・資金管理センター  
総務部長 殿

住 所 東京都〇〇区〇〇丁目〇〇番〇〇号

会社名 〇〇〇〇 〇〇〇〇〇〇

印

代表者 〇〇〇〇 〇〇〇〇〇〇

印

代表者、代表取締役または代表社員

私は、〇〇 〇〇 印 を代理人と定め下記権限を委任します。

### 記

平成 30 年度 高レベル放射性廃棄物等の地層処分に関する技術開発事業「TRU 廃棄物処理・処分に関する技術開発」のうち廃棄体からの核種溶出モデルの高度化「ハル等廃棄体（照射済み構造材）」  
の入札に関する一切の権限

以上